

令和4年度

事業継続計画(BCP)策定実態調査

結果報告

令和5年1月

新潟県中小企業団体中央会

## はしがき

新潟県中小企業団体中央会では、事業継続計画(BCP)の重要性を鑑み、「BCP 策定に関するアンケート」を実施しました。本調査は、当会で調査票を作成し、17 組合とその構成員である組合員企業 514 事業所の合計 531 事業者を調査対象にし、165 事業者から有効回答を得ました（有効回答率 31.1%）。

本調査では、事業継続計画(BCP)の認知、策定に関する事項に加え、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度である「事業継続力強化計画」に関する事項について調査を行いました。

近年、地震・台風・豪雨等による大規模災害による企業活動への影響を想定し、予め防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などの計画を策定し、企業活動を休止することなく、或いは早期復旧させるなどして事業継続させること、有事の際を想定した連携体制の構築が極めて重要になっています。

本調査が組合・中小企業者の事業継続計画(BCP)を策定するうえで参考になれば幸いです。また、事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画策定に際し、ご相談等がございましたらお気軽に当会へご相談ください。

令和 5 年 1 月

新潟県中小企業団体中央会

# 目 次

## 〔Ⅰ〕 実施概要

|            |   |
|------------|---|
| 1. 調査の目的   | 1 |
| 2. 調査の方法   | 1 |
| 3. 調査期間    | 1 |
| 4. 調査対象の選定 | 1 |
| 5. 調査の内容   | 1 |
| 6. 回収状況    | 1 |

## 〔Ⅱ〕 調査結果の概要

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 事業継続計画(BCP)の認知に関する事項 | 3  |
| 2. 事業継続計画(BCP)の策定に関する事項 | 4  |
| 3. 事業継続力強化計画に関する事項      | 11 |

## 〔Ⅲ〕 調査票

# 〔 I 〕 実 施 概 要

## 1. 調査の目的

本調査は、中小企業組合並びに中小企業者における事業継続計画(BCP)の策定状況を的確に把握し、新潟県内の商業施設及び流通・工業団地等の防災・減災対策の樹立並びに新潟県中小企業団体中央会の事業継続支援の推進に資することを目的とする。

## 2. 調査の方法

アンケート形式の調査票を作成し、オンラインによる回答もしくはアンケート用紙への記入・提出による回答とし、調査票を配布・回収したものを一括集計した。

## 3. 調査期間

令和4年6月13日～令和4年9月2日

## 4. 調査対象の選定

新潟県中小企業団体中央会の会員組合で、地域を同一としている、かつ、専従事務局がある組合のうち17組合を選定し、組合及び組合員企業合計531事業者を対象に実施した。

## 5. 調査の内容

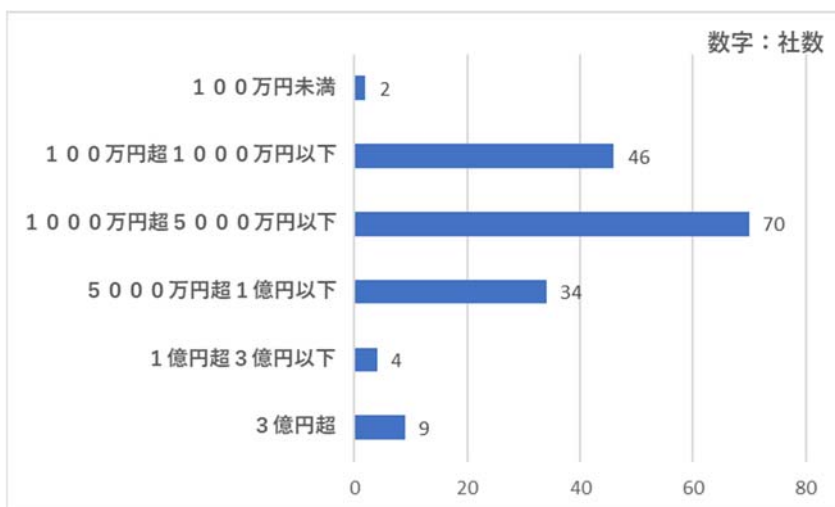
- (1) 事業継続計画(BCP)の認知に関する事項
- (2) 事業継続計画(BCP)の策定に関する事項
- (3) 事業継続力強化計画に関する事項

## 6. 回収状況

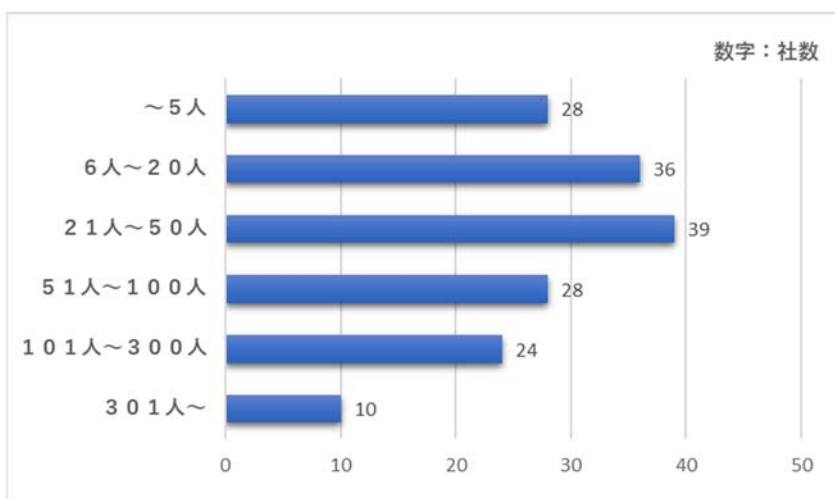
- (1) 調査対象事業者数 531
- (2) 有効回答数 165
- (3) 有効回答率 31.1%

#### (4) 調査回答事業者の概要

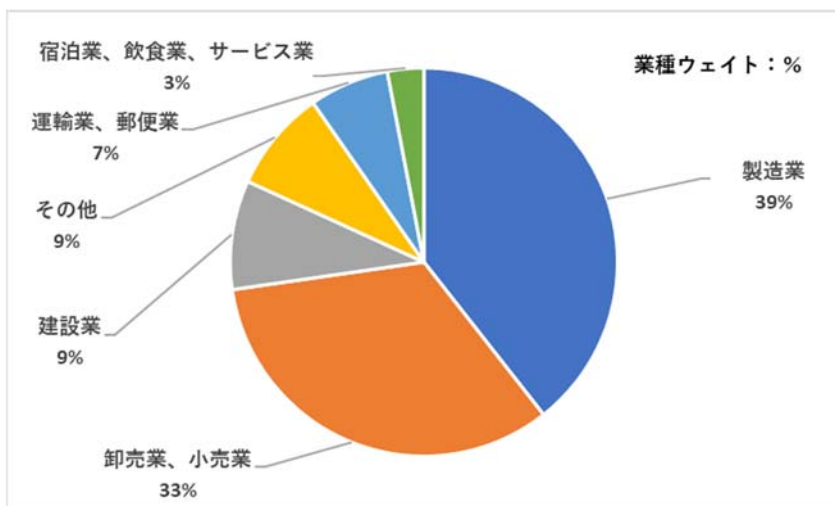
##### ①資本金・出資金分布



##### ②従業員数分布



##### ③業種分布

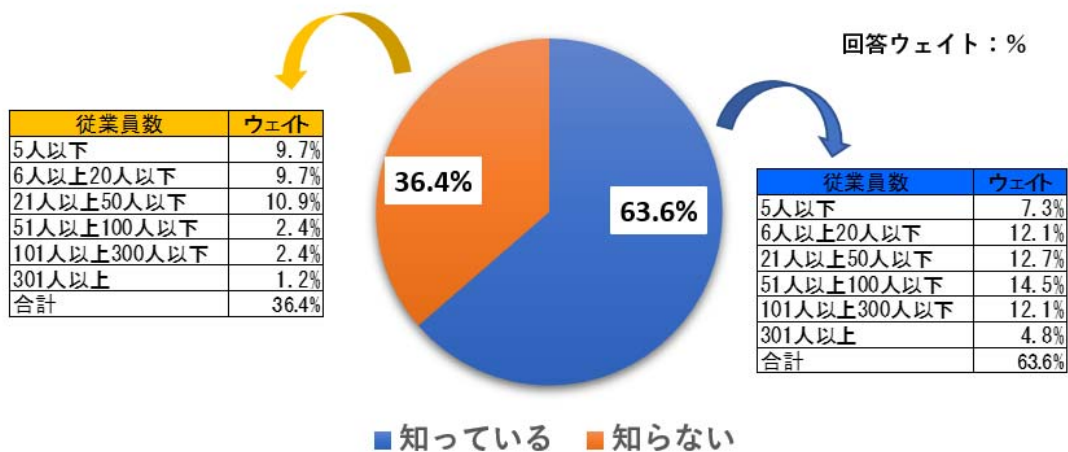


## 〔Ⅱ〕 調査結果の概要

### 1. 事業継続計画(BCP)の認知に関する事項

#### 【初めに】

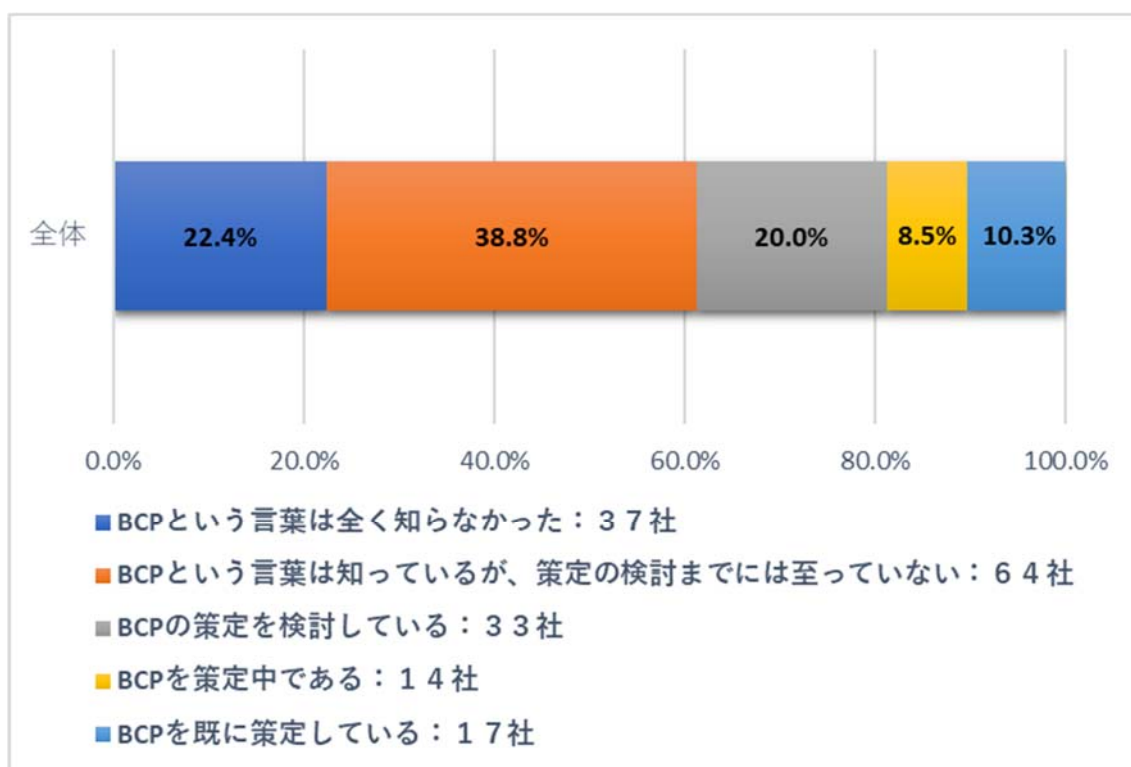
経済産業省・中小企業庁は「中小企業 BCP 策定運用指針」の中で、「緊急事態で的確に判断し行動するためには、緊急時に行うべき行動や、緊急時に備えて平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく『事業継続計画(BCP)』の策定・運用が有効である。」としていますが、ご存じですか。



設問について「知っている」は63.6%。「知らない」は36.4%。従業員数別のウェイトを見ても、「知っている」と回答した事業者で最も比率が高かったのは、従業員数「51人以上100人以下」の事業者で14.5%。次いで、「21人以上50人以下」の事業者で12.7%であった。また、「知らない」と回答した事業者で最も比率が高かったのは、従業員数「21人以上50人以下」の事業者で10.9%。次いで、「5人以下」及び「6人以上20人以下」の事業者で9.7%であった。

## 2. 事業継続計画(BCP)の策定に関する事項

- ①BCP(事業継続計画)策定に関して、御社(組合)での取り組みについてお聞きします。  
 あてはまるもの1つに○をつけてください。また、①と回答された方はその策定期期についてもご記入ください。

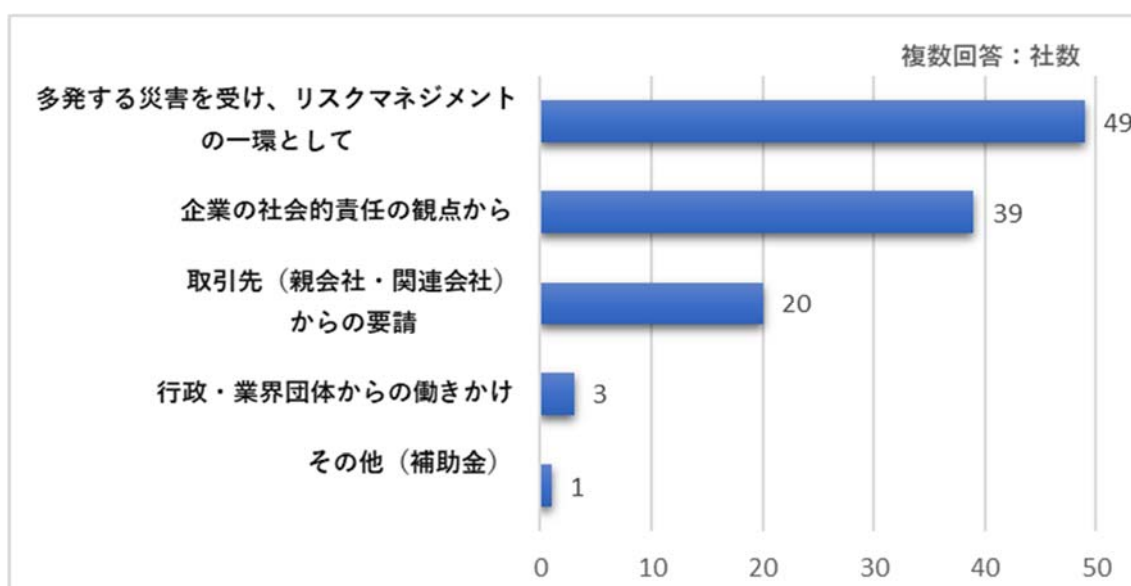


| 策定期期   | 策定社数 | 災害                         |
|--------|------|----------------------------|
| ~2010年 | 3    | 2004年10月中越地震・2007年7月中越沖地震  |
| 2013年  | 2    | 台風26号(東京都の伊豆大島:死者行方不明者39人) |
| 2017年  | 1    | 九州北部豪雨(福岡県・大分県:死者行方不明者42人) |
| 2018年  | 1    | 西日本豪雨・大阪北部地震・北海道胆振東部地震     |
| 2019年  | 2    | 九州北部豪雨・房総半島台風15号&東日本台風19号  |
| 2020年  | 3    | 令和2年7月豪雨(熊本県中心:死者84人)      |
| 2021年  | 1    | 福島県沖地震・熱海市伊豆山土砂災害・8月集中豪雨   |
| 2022年  | 4    | 福島県沖地震(3人死亡・5万棟近くの住家被害)    |

BCPを「既に策定している」と回答した事業者は17社(10.3%)。策定期期は「2022年」が最も高い結果となった。次に「2010年より以前」及び「2020年」と続いている。

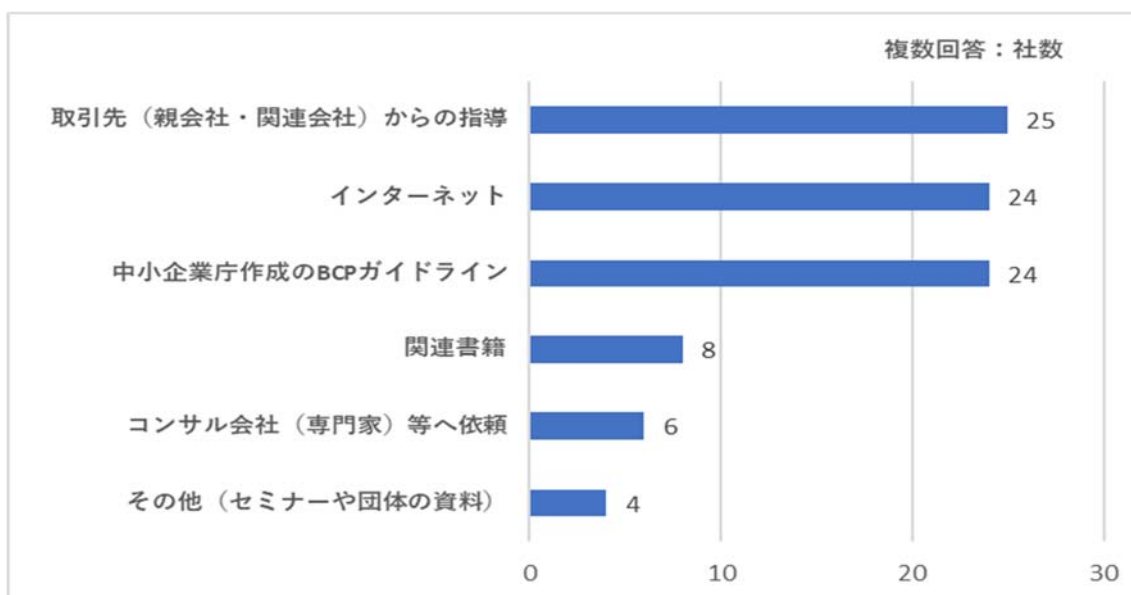
BCPを「既に策定している」、「策定中である」、「策定を検討している」と回答した事業者は64事業者(38.8%)であった。

②BCP を策定・検討するきっかけは何ですか。(複数選択可)



BCP を策定・検討するきっかけについて、「多発する災害を受け、リスクマネジメントの一環として」が最も高い結果となった。次に「企業の社会的責任の観点から」と続いている。

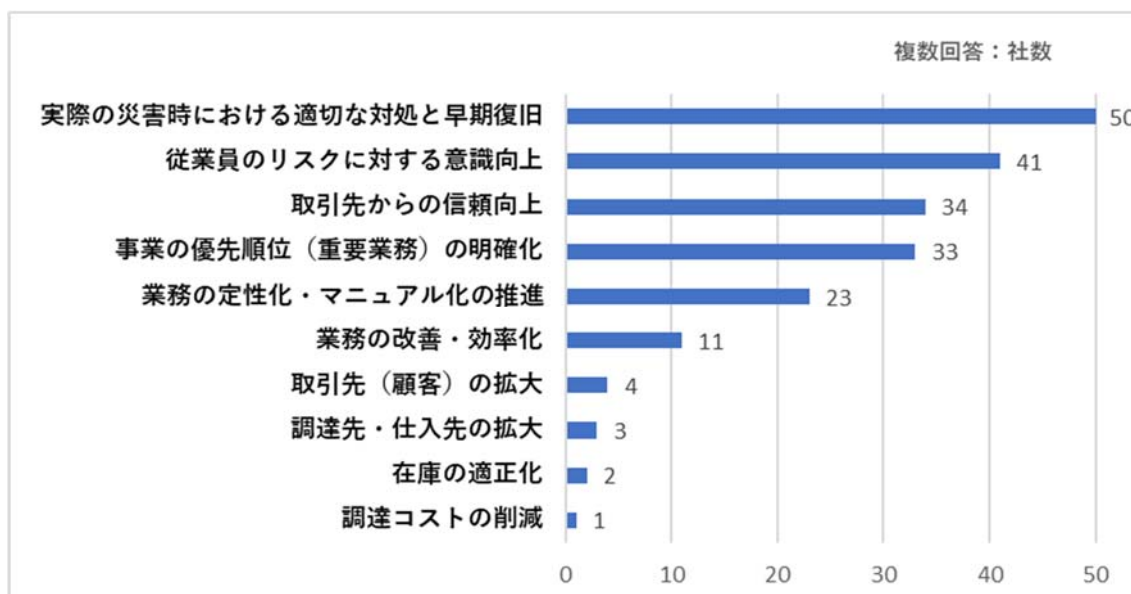
③BCP を策定・検討するにあたり、参考にしたことや指導を受けたことはありますか。(複数選択可)



BCP を策定・検討するにあたり参考にしたことや指導を受けたことについて、「取引先(親会社・関連会社)からの指導」が最も高い結果となった。次に「インターネット」及び「中小企業庁作成の BCP ガイドライン」と続いている。

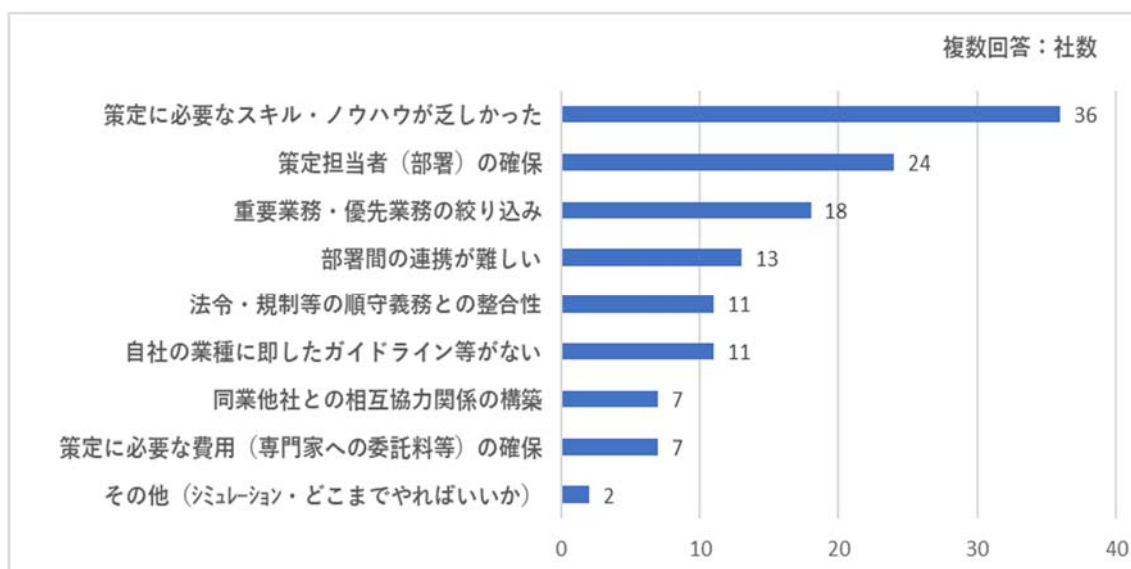


④BCP を策定するメリットは何だと思いますか。(複数選択可)



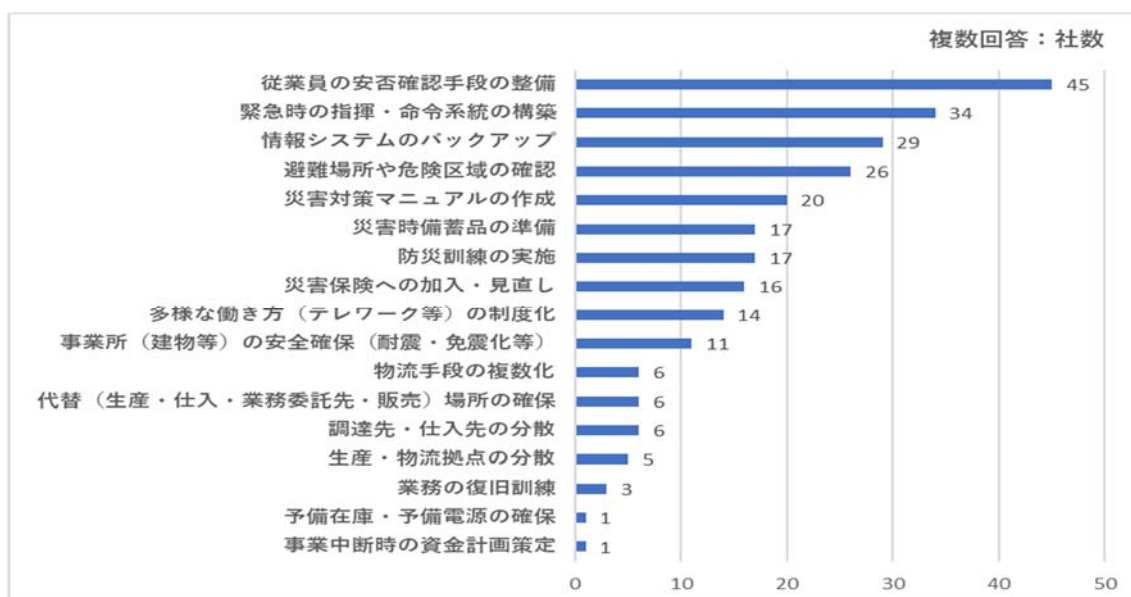
BCP を策定するメリットについて、「実際の災害時における適切な対処と早期復旧」が最も高い結果となった。次に「従業員のリスクに対する意識向上」と続いている。

⑤BCP を策定・検討するにあたり困ったこと、困っていることは何ですか。(複数選択可)



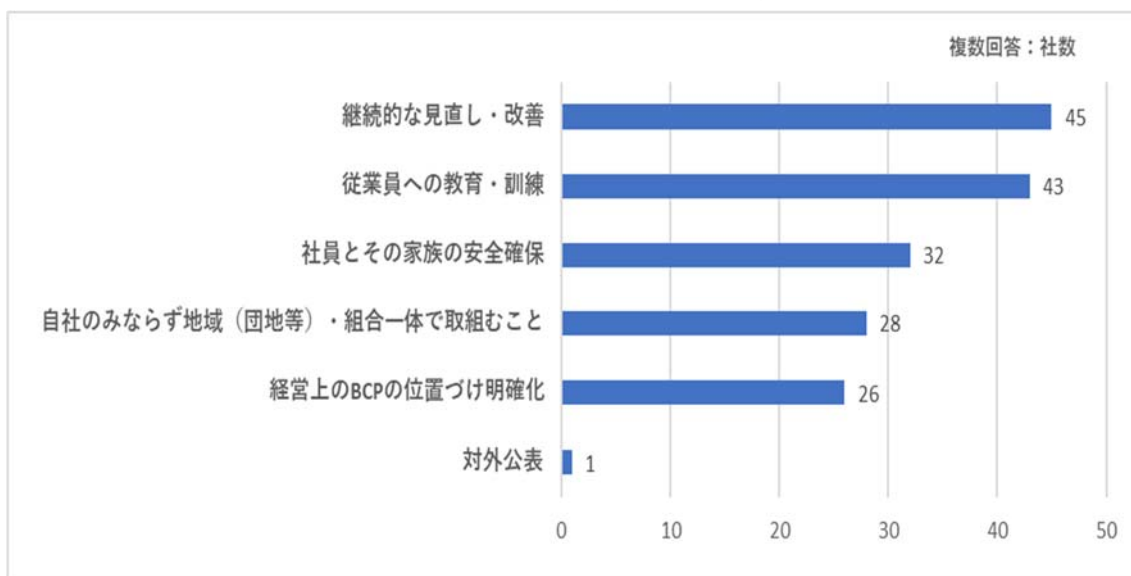
BCP を策定・検討するにあたり困ったこと、困っていることについて、「策定に必要なスキル・ノウハウが乏しかった」が最も高い結果となった。次に「策定担当者(部署)の確保」と続いている。

⑥BCP 策定後（又は作成中・検討段階で）、社内で行ったことはありますか。  
（複数選択可）



BCP 策定後(又は作成中・検討段階で)、社内で行ったことについて、「従業員の安否確認手段の整備」が最も高い結果となった。次に「緊急時の指揮・命令系統の構築」と続いている。

⑦BCP 策定に関して重要なことは何ですか。（複数選択可）

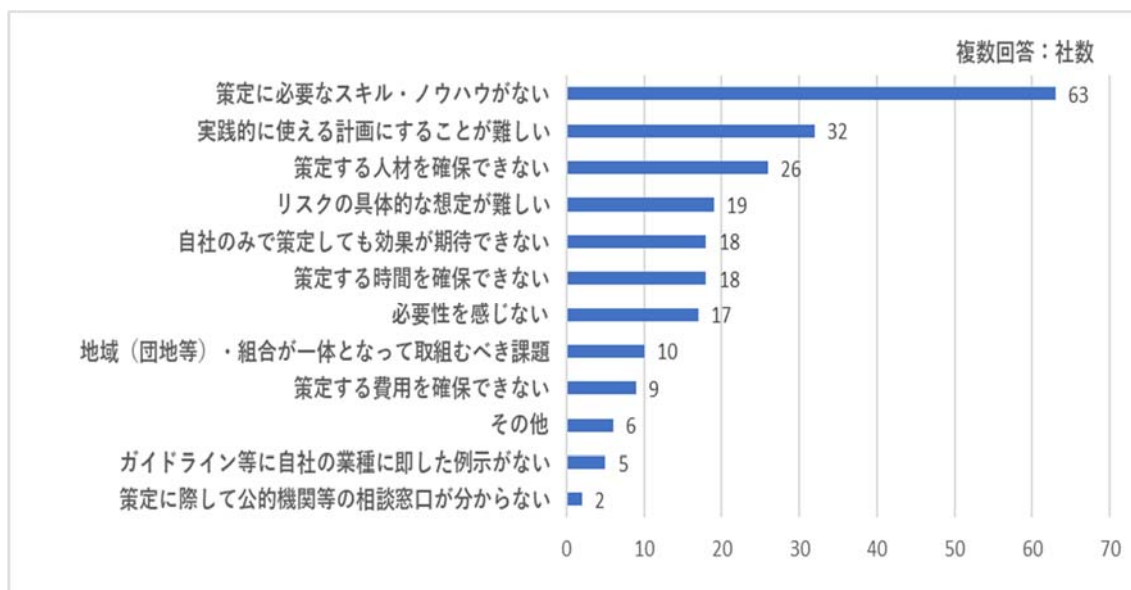


BCP 策定に関して重要なことについて、「継続的な見直し・改善」が最も高い結果となった。次に「従業員への教育・訓練」と続いている。

⑧BCP 策定の際に必要と思われたことを具体的にご記入ください。

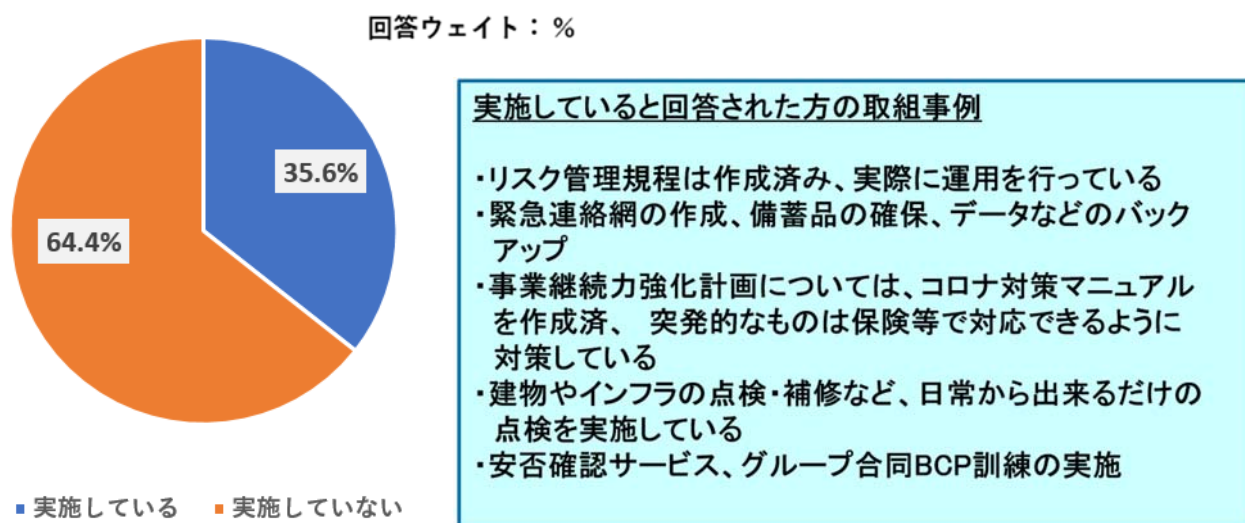
- ・ BCP 策定・運用の目的(従業員と家族の安全・顧客への影響・地域への貢献)をしっかりと理解しておくこと
- ・ 緊急時の指揮・命令系統を構築しておくこと
- ・ 復旧対応とサプライチェーンへの影響を調査しておくこと
- ・ 従業員が BCP 策定の意義を理解すること (社員教育)
- ・ 取引先とも事前に連携しておくこと
- ・ 継続的な見直し・改善を実施すること
- ・ 専門家の知識やアドバイスを得ること
- ・ 災害備蓄品を準備しておくこと
- ・ 代替製造設備や場所を確保していくこと
- ・ B C P を策定し、地域、組合と共有しておくこと

⑨BCP を策定していない理由は何ですか。(複数選択可)

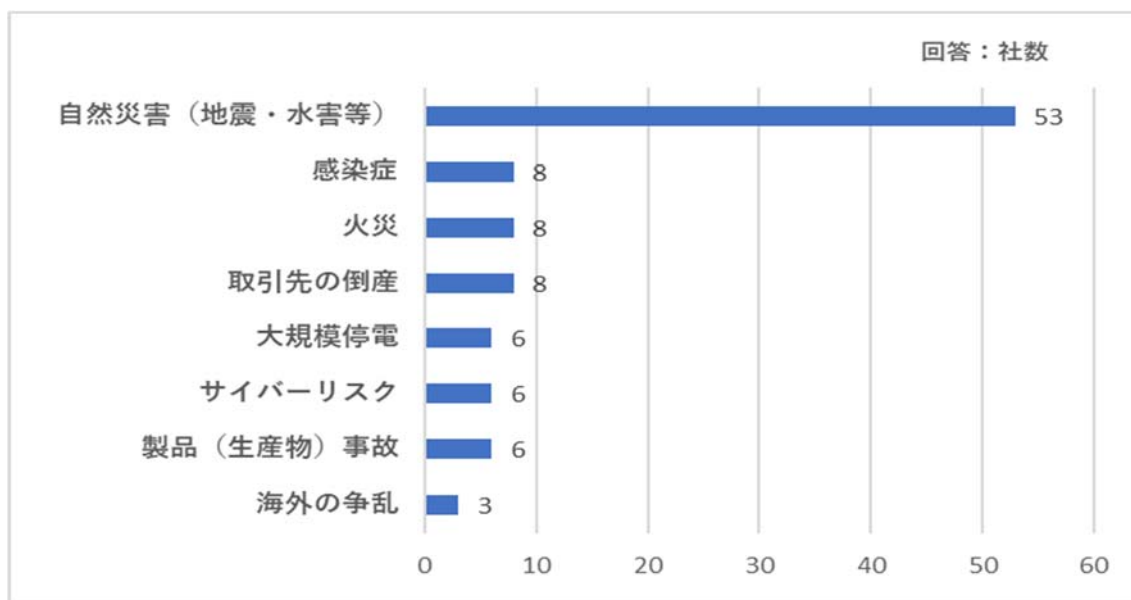


BCP を策定していない理由について、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も高い結果となった。次に「実践的に使える計画にすることが難しい」と続いている。

⑩災害時等緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑える為の対策はされていますか。

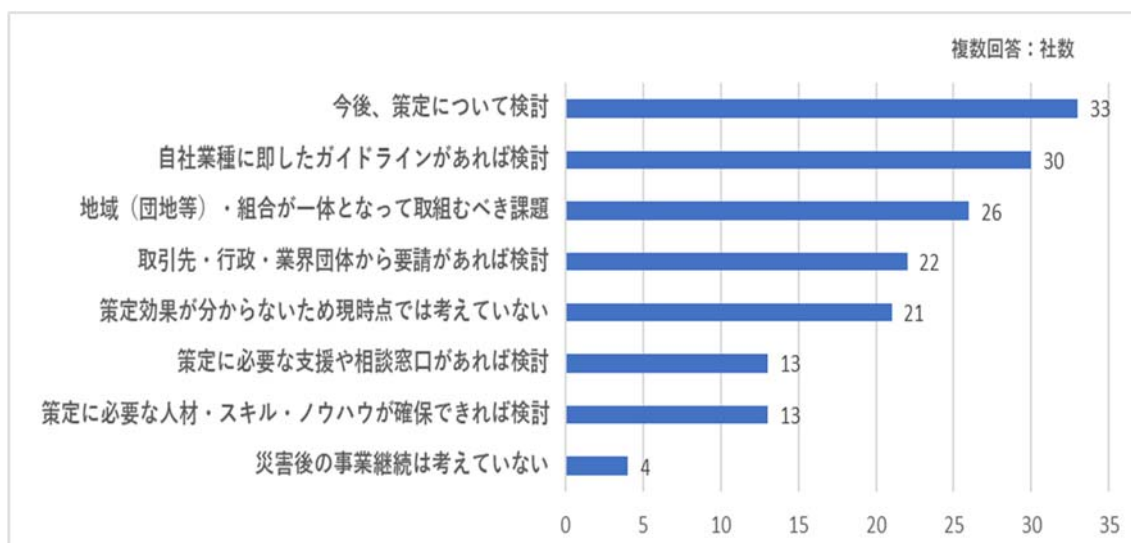


⑪今後、備えておきたいこと（リスク）はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。



今後、備えておきたいこと（リスク）について、「自然災害（地震・水害等）」が最も高い結果となった。次に「感染症」、「火災」、「取引先の倒産」が続いている。

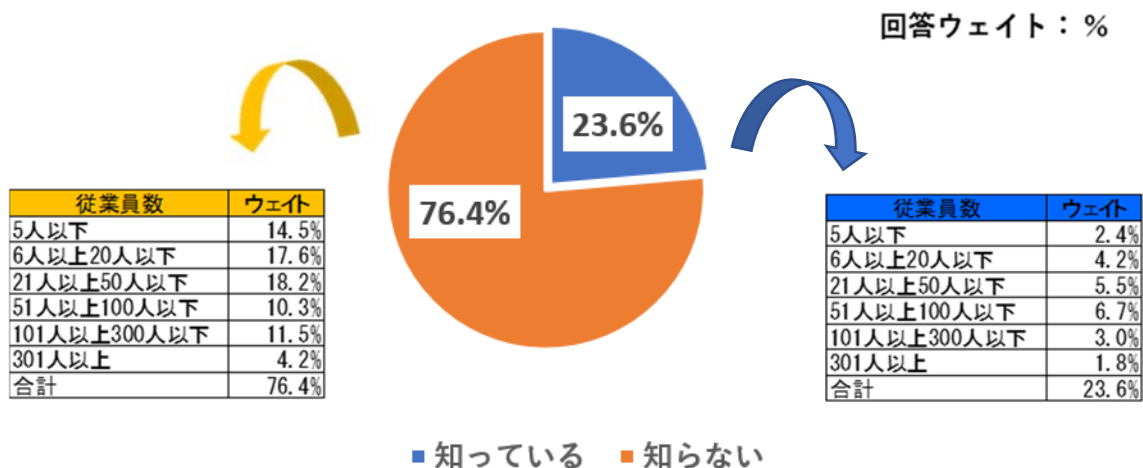
⑫BCP 策定についてどのようにお考えですか。(複数選択可)



BCP 策定についてどのようにお考えですかについて、「今後、策定について検討」が最も高い結果となった。次に「自社業種に即したガイドラインがあれば検討」が続いている。

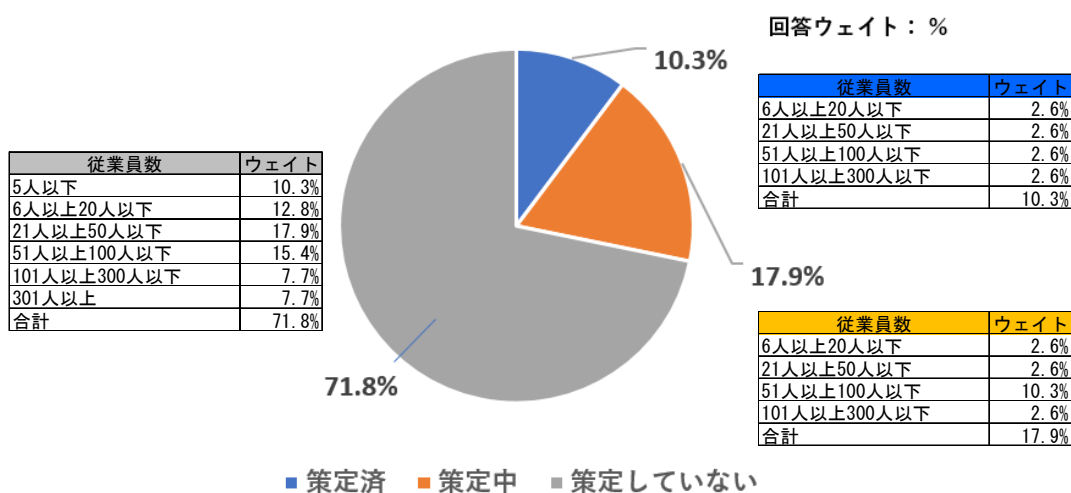
### 3. 事業継続力強化計画に関する事項

#### ⑬ 経済産業省の認定制度「事業継続力強化計画（BCPの基礎）」とメリットについて



経済産業省の認定制度「事業継続力強化計画(BCPの基礎)」とメリットについて、「知っている」と回答した事業者は39社(23.6%)。従業員数別のウェイトを見てみると、「知っている」と回答した事業者で最も比率が高かったのは、従業員数「51人以上100人以下」の事業者で6.7%。次いで、「21人以上50人以下」の事業者で5.5%であった。

#### ⑭ 「事業継続力強化計画」の策定状況について



「事業継続力強化計画」の策定状況について、「策定済」及び「策定中」と回答した事業者は11社(28.2%)。従業員数別のウェイトを見てみると、「策定済」と回答した事業者で従業員数「6人以上20人以下」、「21人以上50人以下」、「51人以上100人以下」、「101人以上300人以下」の事業者で2.6%であった。